Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
九電工
おかげさまで 80th

Corporate Profile
Kyudenko Corporation

10月より社名が**(株)クラフティア**に変わります

社長あいさつ

当社は1944年12月、九州の電気工事関連会社14社が統合し、現在（九電工）の前身である「九州電気工事株式会社」として誕生し、2024年12月に創立80周年を迎えました。

九州の電気工事会社としてスタートした当社ではありますが、近年では、配電・電気・空調管の工事施工だけに留まらず、再エネ発電事業、不動産事業、宇宙ビジネスへの投資事業など業容を拡大し、事業エリアについても九州だけでなく、関東・関西、海外へと拡大しています。

このような状況を踏まえ、 創立80周年を迎えたこと、また本社を天神のONE FUKUOKA BLDG. に移転したことを節目として、10月に社名を『クラフティア』へ変更します。

当社は、企業理念である
「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」
「技術力で未来に挑戦し、新しい価値を創造します」
「人をいかし、人を育てる人間尊重の企業をめざします」
を柱に、皆さまの日常生活を幅広く支える総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、地域社会と共に発展し続ける企業であることを経営の基本としています。

今後も、より一層の技術開発の促進に努め、カーボンニュートラルの実現に向けて新たな事業展開にも積極的に取り組み、社会環境の変化に適合しながら、企業価値の向上をめざします。

さらに、サステナビリティ経営を推進し、事業活動を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組み、社会へ貢献してまいります。

2044年に創立100周年を迎える当社グループは「Make Next. ～未来へつなぐ笑顔のために～」を長期ビジョンのメインテーマに掲げ、持続可能な社会の実現をめざして、邁進してまいります。

今後とも、より一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員
石橋和幸

社名変更について

クラフティア

技術を革新し、実行する。
技術でフロンティアを切り拓く。
九電工は、クラフティアへ。

これまで共に働いてきたすべての社員のみなさま、そして
これまで共に歩んできたすべてのステークホルダーのみなさまのおかげで、
私たちの事業エリアは、九州にとどまらず、日本全国へ、世界へと拡大しています。

配電工事や電気工事のみならず、空調・衛生工事、情報通信、エネルギー、街づくりなど、
多種多様な領域でイノベーションに挑み、事業領域を発展させています。
事業エリアの拡大、事業領域の拡大、ビジネスの可能性の拡大。
私たちの技術が、「快適な環境づくり」のあらゆる場面で求められる、今。
「技術力で未来に挑戦し、新しい価値を創造します。」
この企業理念を改めて胸に刻んで、私たちは新しい名前を掲げます。
九電工は、KRAFTIA クラフティア へ。
私たちはその技術を、自らを、進化させ続けることを、お約束します。

Kyushu 九州/九電工
+ **CRAFT** 技術、技能、技巧
+ **I**nnovation 革新
+ **A**ction 実行

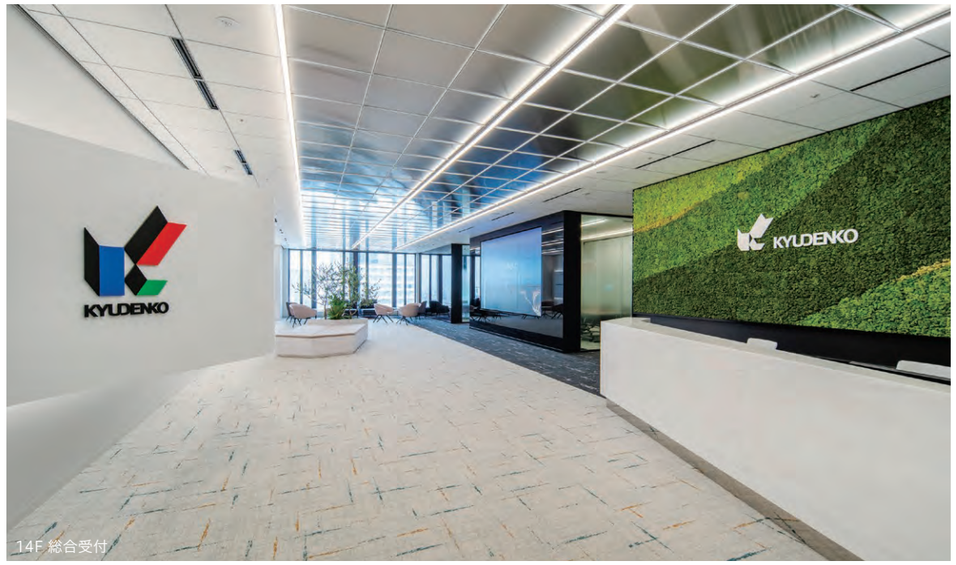
九州発の歴史や九電工の想いを受け継ぎながら、一人ひとりが技術・技能を磨き、
「快適な環境づくり」のために、「技術を革新」し、「技術で実行」する。

信頼に応える「技術実行力」と挑戦を止めない「技術革新力」で、
可能性に満ちた「フロンティア」を切り拓いていきたい。

その決意を込めた名前が「**KRAFTIA / クラフティア**」です。

新本社のご案内

新本社のコンセプトは「集う。繋がる。未来を創る。」
従業員が自立性・積極性を育み、新たな事業領域にチャレンジできる場として従来の固定席での働き方から、業務内容や目的に応じ従業員自らが席を選択できるフリーアドレス制を導入しました。
部門間の垣根を撤廃した間仕切りを設けない開放的なレイアウトを採用し、社員間の交流を図れるリフレッシュエリア等も設け、従業員同士のコミュニケーションの活性化を図るとともに、エンゲージメントの向上にも繋がります。



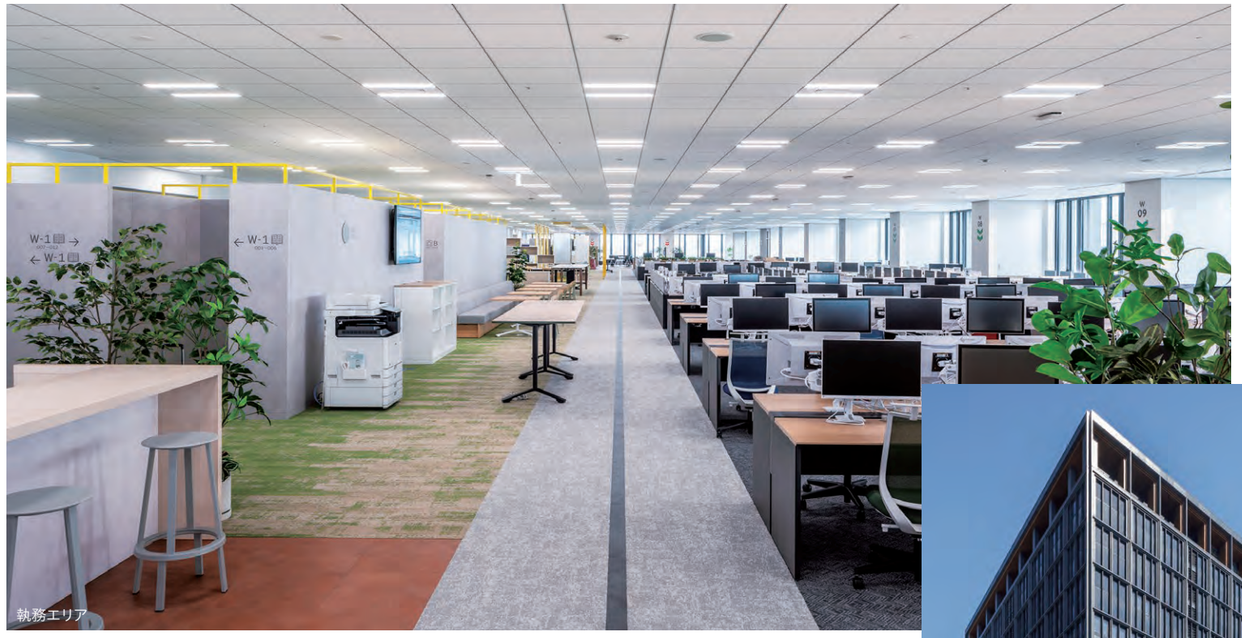
14F 総合受付

リフレッシュエリア

カフェカウンター

集う

・役員や従業員が集う
・コミュニケーションの活性化
・新たな発想の創出

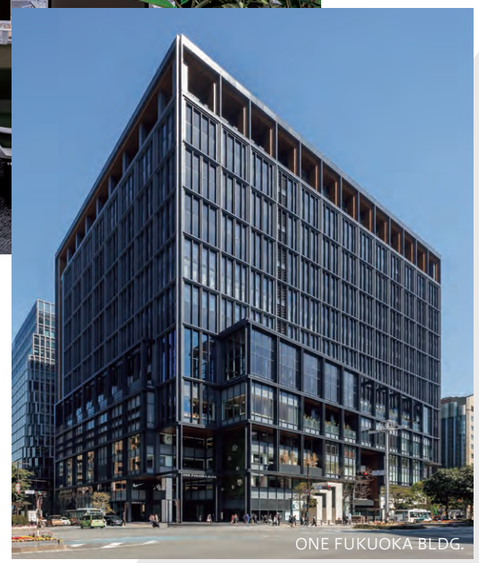


執務エリア

会議室

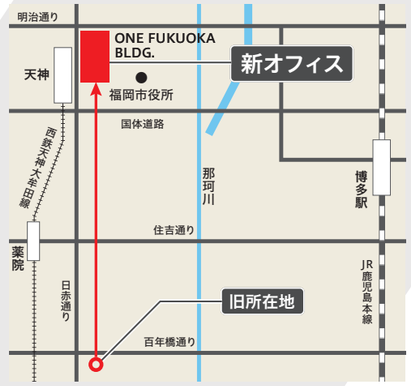
繋がる

・役員と従業員や部門の垣根を超えた繋がり
・DX活用による本社と支店、営業所、得意先などとの繋がり


ONE FUKUOKA BLDG.

未来を創る

・環境負荷の低減
・新しい働き方や働きやすさによる生産性の向上
・従業員の安全安心とBCP対策による企業イメージの向上



移転先	ONE FUKUOKA BLDG.
住所	福岡市中央区天神1-11-1
入居フロア	13階・14階
フロア面積	約7,000平方メートル(2100坪)
営業開始日	2025年5月19日

紹介動画はこちら▶

事業領域

幅広く生活を支える「総合設備業」として

日常のあらゆる生活シーンを支える総合設備業として、日々さまざまな領域の事業へ携わっています。
これまでに培った技術やノウハウを活かしながら、常に上のステージをめざし、改革と革新に取り組んでいきます。
それぞれの事業を通じて、社会および地域になくてはならない存在として、これからも活動を行っていきます。

Make **Next.**

未来へつなぐ笑顔のために

九電工

シンボルマークは当社の頭文字
「K」をモチーフにデザインしたもので
［人＝レッド］
［環境＝グリーン］
［技術＝ブルー］
の最適な調和をめざす
企業像を表現しています。
右上方へ伸びる立方体は、
ダイナミックな発展への
意思を象徴しています。

Electrical work
電気工事

Information and communication
情報通信

HVAC and sanitary facility work
空調・衛生工事

Power distribution line work
配電工事

Energy business
エネルギー事業

1944年からの25年

九州全域の電気工事･配電工事を担う企業として誕生した創業期

当社は、1944年12月、九州の電気工事関連会社14社が統合し、現在（九電工）の前身である「九州電気工事株式会社」として誕生しました。

1944年12月　九州電気工事株式会社創立
1945年10月　東京出張所開設
1947年06月　九州配電株式会社（現 九州電力株式会社）と配電工事委託請負契約を締結
1964年07月　空調･衛生工事の営業を開始
1965年02月　大阪事務所を開設

1970年からの25年

株式上場や創立50周年など確固たる経営基盤の確立期

1968年11月に福岡証券取引所、大阪証券取引所（第二部）に上場し、1972年9月には、東京証券取引所および大阪証券取引所で第一部銘柄に指定されました。1989年12月に社名を現在の「九電工」へ変更し、1994年に創立50周年を迎えました。

1968年11月　福岡証券取引所および大阪証券取引所第二部に上場
1972年09月　東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1987年03月　第1回無担保転換社債100億円を発行
1989年12月　株式会社九電工に社名変更

1995年からの25年

首都圏や再生可能エネルギー分野への進出などによる成長期

2008年7月に東京本社を設置し、首都圏での経営基盤をより強固にしました。2012年にFIT法が施行されたことをきっかけにメガソーラーを中心とした再エネ分野にも本格的に進出しました。

2008年06月　執行役員制度を導入
2008年07月　東京本社を設置
2012年03月　研修施設「九電工アカデミー」を新築
2012年04月　東北支社を新設
2015年03月　第2回無担保転換社債100億円を発行
2019年12月　創立75周年

2020年からの25年

創立100周年のサステナビリティ実現に向けての加速期

2044年の創立100周年に向け、長期ビジョンを策定しました。この長期ビジョンの実現に向けて、2029年までに達成すべき目標として新たな中期経営計画を策定し、全力を傾注しています。

2020年10月　DX推進部を新設
2021年07月　グリーンイノベーション事業本部新設
2021年12月　環境経営に関する中長期目標を設定
同時にTCFD提言への賛同を表明
2022年04月　環境経営推進室を設置
（現サステナビリティ経営推進室）
2023年04月　社長直轄の働き方改革推進室を新設
2024年12月　創立80周年
2025年04月　中期経営計画［2025-2029］公表

電気工事

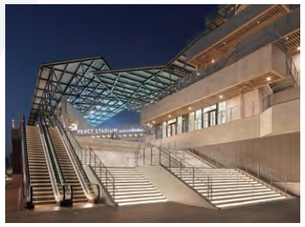
電気工事

電気部門では、商業ビルやオフィス・病院・工場・教育施設など、さまざまな現場で高い技術力と豊富な経験を活かして、お客さまにご満足いただける設備を提供しています。また、新築・増築はもとより、既存設備のリニューアル工事においても、ニーズにあった提案から施工にいたるまで、お客さまの課題を解決しています。工事完了後もアフターメンテナンス体制によりお客さまに寄り添い、設備の予防保全やご要望に迅速に応え、安心と信頼のサービスを提供しています。

プラント工事

プラント施設の主要部である電気・計装設備において高い技術力と蓄積したノウハウを活かし、お客さまのものづくりを支えています。

そのフィールドは、化学・環境・食品・飼料プラント施設はもとより、発電所や宇宙センター関連等多岐にわたります。当社は豊富な経験を活かし、安全・安心な電気設備をご提供するとともに、施設稼働後も予防保全やメンテナンスを通じ、お客さまにご満足いただける快適な環境づくりをアシストしています。


長崎スタジアムシティ

阿蘇くまもと空港旅客ターミナルビル

熊本国際空港提供

株式会社トクヤマ 徳山製造所

情報通信

情報通信設備の企画・提案、設計・施工、保守業務を通して、情報通信技術（ICT）の急速な発展に伴い重要性の高まる、さまざまな情報通信インフラの構築を行っています。

具体的には各家庭までの超高速ブロードバンド環境を提供する『FTTH網の構築』やケーブルテレビ事業設備のリニューアル、携帯電話事業者の『基地局建設』などを行っています。

また、全国各地で起こる災害に対し、人命を守るために必要なデジタル防災無線、消防・救急デジタル無線、280MHzデジタル同報無線システムなど『防災行政無線の整備』を行い、安心・安全な生活を支えています。

さらに、DX（デジタルトランスフォーメーション）に不可欠な信頼性の高い有線・無線ネットワークの設計・構築から各種システム・アプリケーション開発、データセンター事業までトータルソリューションとして提供し、情報通信分野において新しい価値を創造していきます。

情報ネットワークの設計・構築

携帯電話基地局建設

各種サービス

生活やビジネスなど、さまざまなニーズに向けて各種サービスを提供。情報通信環境の向上を通じて、社会へ貢献しています。

自治体向け

- ■FTTH網、ケーブルテレビ施設やイントラネット整備による住民サービスの向上。
- ■防災行政無線、消防・救急デジタル無線、280MHzデジタル同報無線システムの導入により、平常・非常時の通信手段を提供。
- ■集中監視システム、ネットワークセキュリティによる安心を提供。

通信・放送事業者向け

- ■光ファイバ網、CATV網や携帯電話通信設備の構築による情報通信サービスの向上。
- ■インターネットデータセンター設備の構築。
- ■自社データセンター事業を展開し、コンテンツの作成も支援。

病院向け

- ■IT医療のベースとなる信頼性と情報セキュリティ性に優れるネットワークを構築し、医療会計事務、画像診断やカルテ情報などの管理に活用。
- ■待ち表示や再来受付システムを導入し、患者サービスの充実に貢献。

大学・各種学校向け

- ■構内や校内を有線や無線の高速ネットワークで結び、届け出やレポートの電子化、調査研究用途、遠隔交流などに活用。

商業・オフィスビル向け

- ■商業・オフィスビルの利用者に向けた快適なインターネット環境の提供をはじめ、フリーWi-Fi、デジタルサイネージ、監視カメラ等のICT設備を導入し、サービスの充実に貢献。

国土交通省向け

- ■重要港湾への、みなとカメラの設置および保守により、直轄工事の施工管理や開発保全航路の管理手段を提供。

空調・衛生工事

空調管工事

空調管部門では、オフィスビル・病院・ホテル・工場など、人々が生活するあらゆる建物の空気調和設備・給排水衛生設備・防災設備などの工事を通じて空気と水の快適な環境はもとより、環境に関する安心と安全を提供し、社会に貢献しています。

一般空調・衛生設備を基本としながらも、環境に配慮した大型熱源設備や、工場・病院施設等の高度化する技術要求にも対応し、お客さまの信頼に応えることのできる事業の展開を常にめざしています。

また、アフターメンテナンスなど建物の空調管設備全般を生涯にわたり携わっていくことで、人々の安全で快適な暮らしを支えています。

琉球ホテル&リゾート 名城ビーチ

機械室

インドアプール

環境技術

これまで培ってきた高い技術力と多くの実績により、「水の安全・安心」「CO_2排出量の削減」「資源循環」をキーワードに、日本がめざす低炭素社会、資源循環型社会の形成に寄与しています。

豊かで快適な人々の生活環境づくりに貢献することを目的とし、水環境を保全する排水処理施設（下水処理施設・産業廃水処理施設・浸出水処理施設）、水やバイオマスを再資源化する資源循環施設（中水処理施設・汚泥コンポスト設備）、安全・安心な水をお届けする上水施設（浄水場や配水池、浄水設備）など、さまざまな環境インフラ施設の設計、施工、維持管理を行っています。

これからも日々変化する社会ニーズや社会課題をしっかりと捉え、新たな価値を創造し、提供し続けることで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

食肉加工場排水処理施設
（宮崎くみあいチキンフーズ）

■令和6年度 優良工事表彰
佐伯市佐伯終末処理場
汚泥処理設備工事その7
（2024年11月／日本下水道事業団）

受賞歴

1997年に配管加工CAD/CAMシステム開発で初めて空気調和・衛生工学会振興賞技術振興賞を受賞し、その後、同協会の技術賞、論文賞、建築設備技術者協会のカーボンニュートラル賞など数々の賞を受賞しています。

■空気調和・衛生工学会

〈2024年度受賞〉
・学会賞技術賞（建築設備部門）
・学会賞論文賞（技術論文部門）

〈2021年度受賞〉
・学会賞論文賞（学術論文部門）
・振興賞技術振興賞（6年連続を含み、過去合計15回受賞）

配電工事

配電委託工事

配電部門は、九州電力送配電株式会社からの工事を受託し、架空配電設備全般の建設および保守工事（特別高圧線・高圧線・低圧線・関連機器の設置工事・引込線・計器類の工事・配電線自動制御システムの通信ケーブル工事等）を施工しています。特に、台風・地震等の自然災害が発生した際には、技術力・動員力を活かし、早期復旧に向けた作業を行っています。

また、バイパスケーブルや発電機を活用して、お客さまの電気を止めることなく工事を進める「無停電工法」や、ホットスティックと呼ばれる間接工具を用いて、高圧電線を直接手で触ることなく作業を行う「間接活線工法」を、全国に先駆けて1988年から採用し、日々、安心・安全な作業に取り組んでいます。

作業風景

災害復旧

2024年1月　能登半島地震に伴う災害復旧

2024年1月1日に石川県能登地方で発生した最大震度7の地震により、北陸地域で最大4万戸余りの停電が発生しました。
当社の配電部門から総員16名の災害復旧応援者を1月15日から2月1日にかけて18日間、石川県能登地方へ派遣して、復旧作業に従事しました。

電力インフラ工事

全国的に普及している再生可能エネルギー発電所の建設に伴う連系線工事や電力地中線工事の営業・設計・積算・施工等さらなる業容の拡大にも注力しています。

主な工事内容として、

- ■太陽光、風力、地熱、バイオマス発電所等からの連系線工事
- ■地中配電線用管路の建設および高・低圧配電線ケーブル（22kV含）工事
- ■全地中化工事（九州電力管路、電線共同溝工事等）
- ■一般地中化工事（22kVスポットネットワーク、消防対策、供給力増強工事等）
- ■架空ケーブル工事
- ■特別高圧ケーブルの中間・端末等工事

など、多岐にわたる安定した電力供給を担う工事を行っています。

鉄塔架線工事

ケーブル入線工事

ケーブル敷設工事

エネルギー事業 ～ 再生可能エネルギー・蓄電池・PPA

再生可能エネルギー発電所事業

当社では、電気工事、空調・衛生工事、配電工事のコア事業部門を基盤として、太陽光・風力といった再生可能エネルギー発電所の建設工事、維持管理業務を拡大しています。

2012年の固定価格買取制度（FIT制度）の導入以降、特にメガソーラー発電所のEPC工事受注・施工に注力し、九州内に限らず、中国・関西エリアや東北エリアにまで拡大しており、当社のビジネスの大きな柱の一つとして成長しました。

また、発電所工事受注のみならず、持分出資や匿名組合出資を通じ、事業者として約500MW（建設中を含む）もの再生可能エネルギー事業の運営に参画し、同業他社に対して大きな差別化を実現しています。

2050年カーボンニュートラルの政府目標が掲げられたことは、当社の事業活動にとって大きなビジネスチャンスであると捉えており、国の政策を背景に、第三者モデル（コーポレートPPA、リース等）、EMS、蓄電池の導入を推進しています。

お客さまの多様化するニーズに対し、これまで培ってきた技術力やノウハウを最大限に活用しながら、環境経営の課題解決、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

事業実績（再生可能エネルギー発電所）

宮リバー度会ソーラーパーク発電所

串間風力発電所

霧島木質発電株式会社

蓄電池事業

2025年に当社は関東エリアにて系統用蓄電池事業を開始します。

太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーは、環境にやさしいエネルギーである一方、気候や時間帯による発電の変動要素が大きく、電力系統への負荷が大きいという課題があります。蓄電池は電力系統全体の需給変動への対応に活用され、再生可能エネルギーの効率的な利用や導入促進・電力系統の安定化に大きな期待が寄せられています。

再生可能エネルギー事業を約500MW（建設中を含む）手がける当社にとって、非常に親和性が高い重要なビジネスと考えており、本事業を通じノウハウを獲得することによって、蓄電池を活用した新たなエネルギービジネスの創出を図ってまいります。

事業実績（系統用蓄電所）

太田市亀岡町蓄電システム

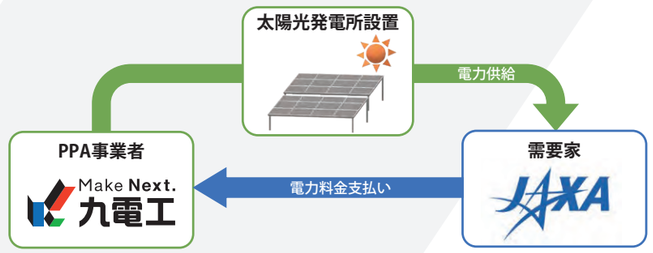
PPA事業

PPAとは、電力の需要家（企業や自治体、自宅など）が所有する建物の屋根や遊休地をPPA事業者に貸し、そこに太陽光発電設備を設置して再生可能エネルギーを調達するシステムです。発電設備の所有者が需要家ではなくPPA事業者という第三者になることから、「第三者モデル」とも呼ばれています。

今回当社は、2050年の「カーボンニュートラル」、脱炭素社会の実現を目指し、持続可能な開発目標SDGsの社会実現に向けた再生可能エネルギーへの転換を推進する国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）とPPA事業契約を締結し、2025年1月1日より再エネ電力の供給を開始しました。

事業実績（PPA）

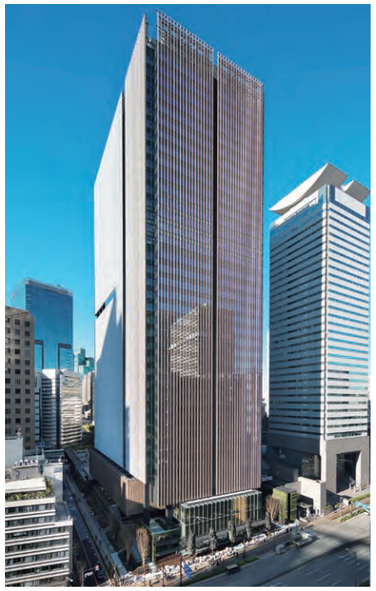
種子島宇宙センター敷地内



施工実績

〈凡例〉工事名称 工事担当部門

ONE FUKUOKA BLDG. 電気 空調管



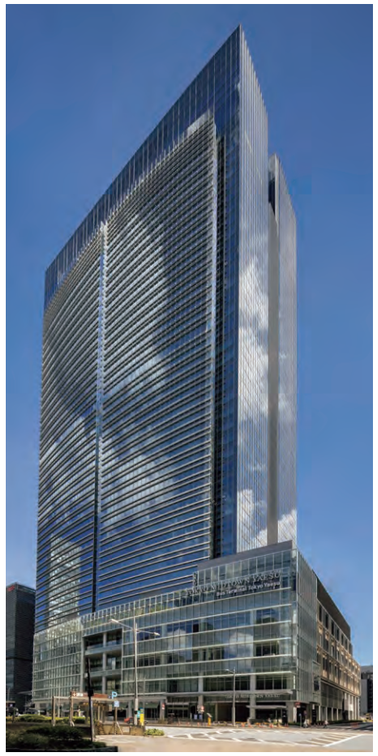
虎ノ門アルセアタワー 空調管

Kアリーナ横浜 電気

国立競技場 電気

京セラ株式会社きりしまR&Dセンター 撮影：楠瀬友将 空調管

麻布台ヒルズ 電気

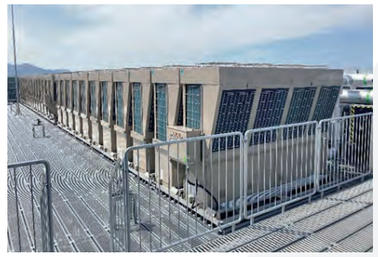


東京ミッドタウン八重洲 電気

よこはま新港合同庁舎 空調管

大分港海岸みなとカメラ設置工事他 情報通信

福岡大学病院本館ES事業機械室 エネルギー



福岡大学病院本館ES事業屋上 エネルギー

福岡大名ガーデンシティ 空調管

九電工の海外事業展開

“KYUDENKO”ブランドを世界へ

当社の海外事業は1979年にスタートし、アジアをはじめアフリカや中近東、ヨーロッパなどの多くのプロジェクトに参画し工事実績を積み重ねました。

現在、シンガポール・バングラデシュ・マレーシア・ベトナム・タイ・台湾・インドネシアの7つの国や地域と電気、空調・給排水などの設備工事をはじめ、プラントエンジニア事業、環境分析事業、エネルギーマネジメント事業（EMS）、再生可能エネルギー事業など多岐にわたり事業を展開し、“KYUDENKO”の技術力を通して、快適な生活環境を提供できるよう日々活動を行っています。

海外事業拠点

■ シンガポール　APECO（1969年設立）
Asia Projects Engineering Pte. Ltd.
事業内容：プラント据付工事
メンテナンス・EPC工事、地域冷房設備工事

■ APECO バングラデシュ支店（2019年設立）
事業内容：発電所のメンテナンスサービス

■ マレーシア　マレーシア九電工（2012年設立）
Kyudenko Malaysia Sdn. Bhd.
事業内容：電気工事、空調・衛生工事、消防設備工事

■ ベトナム　ベトナム九電工（2012年設立）
Kyudenko Vietnam Co., Ltd.
事業内容：電気工事、空調・衛生工事、建設技術コンサルサービス

■ タイ　タイ九電工（2013年設立）
Kyudenko（Thailand）Co., Ltd.
事業内容：電気工事、空調・衛生工事、省エネルギー工事

■ 台湾　九連環境開發股份有限公司（1985年設立）
Kyulien Environment Improving Co., Ltd.
事業内容：環境分析、電気工事

■ インドネシア　インドネシア駐在員事務所（2018年設立）
Kyudenko Indonesia Representative Office
事業内容：EMS（エネルギー・マネジメント・システム）の普及・事業化

PPP/PFI事業・都市開発事業

PPP/PFI事業

PPP（Public Private Partnership）とは、官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをいいます。また、PFI（Private Finance Initiative）は、PPPの代表的な手法の一つです。九電工グループでは、地域に密着した総合設備業として築き上げてきた経営ノウハウや技術力を活かし、公共事業の新しい社会資本整備手法であるPPP/PFI事業に数多く参画し、地域社会に貢献しています。

都市開発事業

異業種企業とのアライアンスを強化し、公有地利活用事業やコンセッション事業等に取り組んでいます。PPP/PFI事業で築いたノウハウを活用し、地域課題の解決と、まちづくりへの貢献をめざします。

PPP/PFI事業の受注実績
（2025年3月時点）

代表企業としての参画案件	19件
構成企業としての参画案件	33件
協力企業としての参画案件	6件
合計	58件

出島メッセ長崎　撮影：石井 紀久

その他事業

オリーブ事業

天草オリーブ園の運営

オリーブ生産と加工品の販売
これまでにない事業への挑戦

熊本県天草市においてオリーブ農園を運営しており、オリーブの栽培から搾油・オイルの生産までを一貫して行っています。また、天草オリーブ園AVILOブランドで、オリーブオイルの販売も行っています。

九州の地で地域に密着した事業を展開してきた当社グループは、九州の1次産業（農業）支援を通じて環境保全や安心・安全な食を提供することで、サステナブルな社会の実現に貢献しています。

収穫した果実は、24時間以内に園内の搾油機で加工

商業施設運営事業

ベイサイドプレイス博多

広く街の発展に寄与できる事業

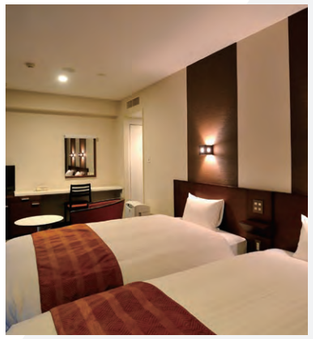
福岡市の発展に大きく寄与する拠点となっているウォーターフロント地区において、2010年から「ベイサイドプレイス博多」の運営を行っています。魅力的なテナントの誘致や冬の風物詩「かき小屋」をはじめとする四季折々のユニークなイベントを開催することで、今では年間およそ300万人が訪れる人気スポットへと成長を遂げています。

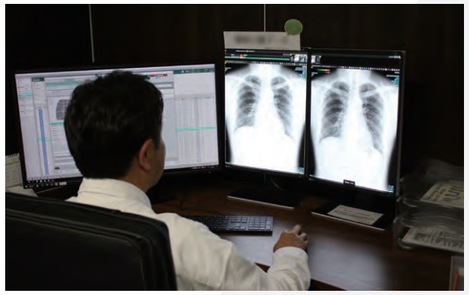
ビジネスホテル事業

ホテルアービック鹿児島

おもてなしとサービスの精神を実践

事業領域の拡大の観点からホテル事業への参入をしました。海と大地をテーマにした内装と安らぎを提供するサービスがモットーのビジネスホテル「ホテルアービック鹿児島」は、九州新幹線・JR鹿児島中央駅（西口）すぐの好立地で営業。2007年のオープン以来、多くの方から好評を得ています。





医療支援事業（遠隔画像診断事業）

ネット・メディカルセンター

最先端の技術提供を通した地域医療への貢献

CTやMRI検査をした画像データを通信回線で受け取り、九州大学医学部などの放射線科専門医が画像を診断、レポートを契約病院に送信するというシステムで、九州各地の大学・基幹病院の協力により充実したサポート体制を構築。当社では最新の画像処理技術やデータの一元管理などを行い、万全の体制でサポートを実施。地域医療の向上に貢献しています。

技術開発の取り組み

価値を創造し、持続可能な成長を実現する先端技術研究

総合エンジニアリング企業としてさまざまな課題を解決するとともに、先端技術の研究開発を通じて未来社会における価値を創造し、持続可能な成長を実現します。

共同研究開発によるオリジナル技術の創出

大学やパートナー企業の多面的な知識や先端技術と当社の経験やノウハウを組み合わせ、多様化・複雑化する社会課題の解決を推進します。

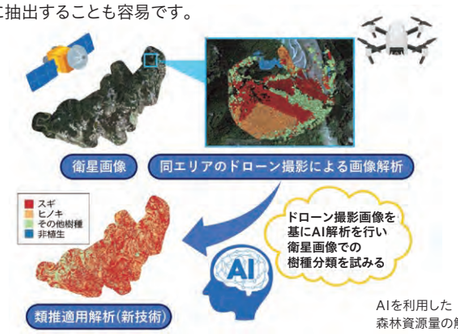
九州大学との組織対応型連携

九州大学との間で、「社会課題の解決に向けたイノベーションの創出」に関する、組織対応型連携契約を締結しました。
(2021年12月)

「スワームロボットシステムを用いた照度測定ロボット」をシステム情報科学研究院の倉爪教授と共同開発し、複数台で構成する現場実証機が完成しました。測定業務をロボットが代替することで、現場の人材不足解消や作業効率の向上が期待できます。

ドローン画像と衛星画像の類推適用による森林資源量解析

当社と株式会社スカイマティクス(本社:東京都中央区、代表:渡邉善太郎)は、ドローンと衛星画像を用いた森林資源量の解析技術を共同で研究開発しました。この技術により、木質バイオマス発電所の燃料となる森林樹木の賦存量を把握し、計画的な資源確保が可能となります。従来の目視やドローン測量では、広範囲の森林データを正確に把握することは困難でした。しかし、新たにAI技術を活用した解析により、樹種や幹材積などを高精度で推定することが可能になりました。さらに、解析結果を簡単に確認でき、必要なエリアの資源量を瞬時に抽出することも容易です。



AIを利用した
森林資源量の解析

現業を支える先端技術の活用

先端技術を検証・導入し、現場での技術的な問題解決や、受注支援、業務効率の改善に取り組んでいます。

デジタルツイン

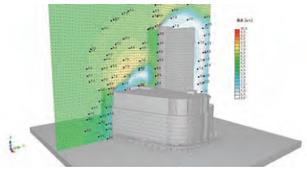
現場の状況を正確に反映するデジタルデータ(デジタルツイン)を用いて、担当者にかかる大きな負担を軽減するために現場業務をリモート環境から分担・効率化する手法を検討しています。

高精度なデジタルデータを用いた設計検討

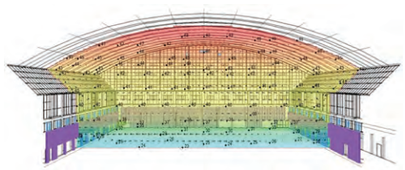
3Dスキャナによる撮影

気流シミュレーション

空気の流れや風速、熱の伝わる様子などを計算で求め、空調機による室内温度分布等の見える化により、最適な設備提案ができます。



目に見えない風の流れを可視化



広大な空間の温度分布図を作成

DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組み

「生産性改革」の実現とデジタル技術の活用による企業価値の向上

2020年10月にDX推進部を新設し、当社の技術力強化・生産性向上に貢献するため、デジタル技術を駆使しながら企業価値を高める取り組みを推進しています。

DX認定

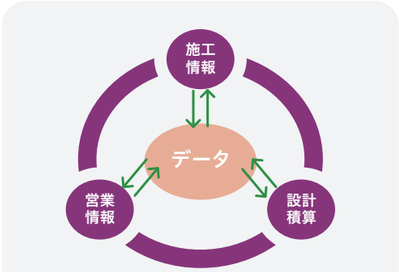
九電工は経済産業省が認める「DX認定事業者」の認定を受けています。

「DXで変わる。私たちが変える」をDXのキャッチコピーとして、「働き方(業務)が変わる・社会(環境)が変わる・技術(現場)が変わる」の好循環を作り出す取り組みを進めています。

データドリブン経営を実現するための情報システム構築

当社は、DXを実現するための手段の1つとして、業務などで社内に蓄積されたデータを分析してその結果を基に経営戦略や方針などの判断を行うための情報システム構築を進めております。

今後、BIM(ビルディングインフォメーションモデリング)といった、コンピューター上に3Dモデルを作成して建築の設計や施工管理に活用するシステムの導入など業界の変化に迅速に対応すべく、経営判断や生産性向上を支えるシステム構築をめざしています。



データを集約した最適な情報統合基盤の構築

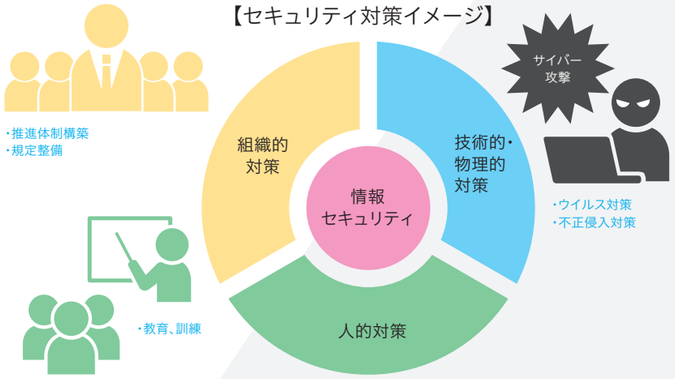
経営戦略・方針など判断を行えるシステムへ

全方位的なセキュリティ対策の強化

2021年度から実施しているデジタル基盤整備により、あらゆる場所から様々な会社デバイスを使って会社データへアクセスが可能となりました。その結果、会社データの利活用を阻害するセキュリティリスクへの対応は、当社グループにおける大きな課題となっています。

そのため、2023年度までにセキュリティ基盤の強化を完了、2024年度は組織対応として「サイバーセキュリティ室」を新設し、本格的な情報セキュリティ推進活動を開始しました。今後は、人的対策として、役員や社員に対する定期的なセキュリティ教育や訓練の実施や意識醸成のための啓発活動に重点を置くとともに、セキュリティインシデント対応体制の整備や当社関連会社に対するセキュリティ対策などを推進していきます 。

【セキュリティ対策イメージ】



具体的なセキュリティ対策内容

技術的対策	・ウイルス対策 ランサムウェアの早期検知 ・不正侵入対策 ・情報漏洩、改ざん対策 ・監視体制の強化
組織的対策	・情報セキュリティ推進体制構築 ・社内規定の整備
人的対策	・セキュリティ教育・訓練 ・意識醸成のための啓発活動
物理的対策	・災害対策 ・入退管理

人財育成の取り組み　九電工アカデミー

知識と技術、心を磨き、未来へつなぐ「人財」育成の殿堂

豊かな自然に恵まれた佐賀県基山町に位置する九電工アカデミー。「人は財」であり、人財育成こそが当社グループの企業価値を高めるとの考えから、このアカデミーを人財教育のシンボルと位置付けています。高度専門知識や技術・技能の習得とともに、精神修養の場である「朋学庵」、安全文化構築のための「安全伝承館」を活用した「心・技・体」一体化教育に取り組んでいます。

朋学庵（大広間）

配電研修風景

電気研修風景

空調管研修風景

九電工アカデミーにおけるOff-JT（集合教育）と各職場で行うOJT（職場内教育）とを連携させ、自己啓発にも繋げる「学習管理システム（LMS）」を導入し、人財育成を実現します。

安全伝承館

過去の災害から学び、決意（やる気）を喚起する

過去の労働災害や事故の事例を風化させること無く語り継ぎ、学び、そして安全確保への決意（やる気）を喚起する場として『安全伝承館』を設立しています。

この施設では、大型スクリーン（高さ2.1m、幅9.0m）を用いた視聴覚教育に加え、当社オリジナルにＶＲ化したコンテンツによる危険体感教育を通じ「作業基準を遵守することの必要性」や「遵守しないことのリスク」を作業者一人ひとりが理解・納得し実践するまで繰り返し伝えています。

安全教育風景

安全伝承館（入場口）

若手技能者による技能五輪全国大会・国際大会

世界一へ挑戦

当社は1964年の第2回全国大会に初めて参加し、これまでに電工職種・配管職種で12個の金賞を獲得しています。近年では、電工職種で2022年の第60回全国大会、2023年の第61回全国大会において、2年連続「金賞」を獲得しています。

さらに、第61回全国大会で「金賞」を獲得したことで、2024年フランス・リヨンにて開催された第47回技能五輪国際大会に当社木原選手が日本代表選手として出場し、「敢闘賞」を受賞しました。

選手は、技能五輪の活動期間を経て、技術部門の現場に配属となり、技能五輪で培った技術・技能を活かして活躍しています。九電工の技術力は、こうした取り組みからも維持・継承されています。

第47回 国際大会（敢闘賞 木原選手）

長期ビジョン「Make Next. ～未来へつなぐ笑顔のために～」

九電工グループでは、企業理念を柱として将来のメガトレンドを視野に、創立100周年（2044年）にかけて想定される社会環境の中で、当社のビジネス機会や展開にも注視しながら長期ビジョンを策定し、持続可能な社会づくりに向けて私たちが果たす役割〈3つの貢献〉やビジョン実現に向けた基本姿勢を具体的に定めています。
この「長期ビジョン」を九電工“イズム”として浸透させ、継承しつつ、時代の進化や当社グループを取り巻く環境の変化に応じて、その内容をブラッシュアップしていく予定です。

メガトレンド起点で当社がめざす「長期ビジョン」

企業理念

長期ビジョン

Make Next.

未来へつなぐ笑顔のために

持続可能な社会づくりに向けて私たちが果たす役割
3つの貢献

Ⅰ 社会課題の解決
技術力を活かして、社会が抱える諸課題の解決に挑戦し、人々の豊かな暮らしの実現に貢献

Ⅱ 脱炭素社会の実現
クリーンエネルギーを通じて、脱炭素社会の実現に貢献

Ⅲ 地域公共インフラの維持・発展
電力の安定供給や設備工事・都市開発等を通じて、地域インフラの維持・発展に貢献

ビジョン実現に向けた基本姿勢

循環型社会実現への貢献
企業活動を通じ、社会課題を解決することによって、社会的価値と経済的価値を両立（CSV経営の実践）

- **技術力のさらなる探索と深化**　お客さまの期待に応える幅広い技術領域の拡大と強化
- **DXによる新たな価値創出**　デジタル技術による現場施工の効率化や高度化、新規事業創出
- **ダイバーシティの推進**　多様な人財に溢れる魅力ある企業の創出
- **アライアンスの強化**　オープンイノベーションの促進による技術革新や事業創出

中期経営計画

サステナビリティ経営の推進

当社は、企業理念に基づき事業運営を行うとともに、創立100年（2044年）に向けた長期ビジョンを策定し、社会課題の解決や脱炭素社会の実現、地域公共インフラの維持・発展に取り組むことによって、社会的価値と経済的価値の両立をめざしております。

この企業理念と長期ビジョンに基づき、地球環境や社会、経済などに配慮しながら長期的な視点で企業価値の向上に、より一層注力していくため、サステナビリティ基本方針およびマテリアリティ（重要課題）を制定しました。

今後、当社グループは、サステナビリティ基本方針のもと、マテリアリティ（重要課題）について計画的かつ積極的な取り組みを推進し、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

サステナビリティ基本方針

九電工グループは、企業理念のもと、事業活動を通じ社会課題を解決することによって、持続可能な社会づくりと当社グループの企業価値の向上を実現してまいります。

マテリアリティ（重要課題）と施策の方向性

社会的課題		重要課題（マテリアリティ）	体系図	SDGs	施策の方向性
E 環境	気候変動 脱炭素社会 エネルギー	クリーンエネルギー普及・拡大への貢献(※)	B		創エネルギー関連工事・事業の推進（太陽光・風力・バイオマス発電、PPA、EMS等）
		省エネへの貢献(※)	B		省エネルギー関連工事の推進（エネルギー効率向上（ES）工事、EV充電設備、ZEB、省エネ設備の提案等）
		自社の2050年カーボンニュートラルの実現(※)	B		TCFDへの対応、自社のCO_2排出量の削減
S 社会	ダイバーシティ 労働慣行 雇用 人権	多様な価値観を受容し、個々の能力を最大限発揮できる環境の創出	D		ダイバーシティ＆インクルージョンの推進、多様で柔軟な働き方の構築、人権の尊重
	労働安全衛生	安全最優先で働きがいのある職場づくり	E		重要災害の撲滅、健康経営の推進、従業員エンゲージメントの向上
	教育と研修	人的総合力（業務遂行力・人間力・創造力［考える力］）の強化	D		人財育成の強化、多様なキャリアマップの構築
	地域コミュニティ	電力の安定供給や設備工事等を通じた地域インフラの維持・発展	C		既存事業を通した社会インフラの維持・発展
	防災	自然災害に強いインフラ整備へ技術力で貢献	C		災害に強いまちづくり、災害復旧、被災地支援、地域貢献活動
	イノベーション	技術開発と積極的な協業による新たな価値の創出	A		新たな事業領域の創出、生産性の向上、DX・技術開発への投資推進、オープンイノベーションの推進、M&Aの推進
	廃棄物	循環型社会形成への貢献	A		3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進、グリーン購入の推進
G ガバナンス	組織統治 腐敗防止 コンプライアンス 公正な事業慣行 反競争的な行動	公正で透明性の高い事業活動の実践	E		コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの遵守、情報セキュリティマネジメントの実践、リスクマネジメントの強化、サプライチェーンにおける公正な取引の徹底

（注）1.（※）環境に関する項目・・・TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示を行います。
2. 体系図・・・A：社会課題の解決 B：脱炭素社会の実現 C：地域公共インフラの維持・発展 D：人的資本の強化 E：健全な経営基盤の強化
3. マテリアリティ（重要課題）については、今後の社会情勢の変化等により、必要に応じて見直しを行います。

人的資本経営の推進

当社は「人をいかし、人を育てる人間尊重の企業をめざします」という企業理念に基づく人的資本経営の推進により、最も重要な経営資源である「人」の育成に取り組み、持続的な企業価値向上の実現をめざしております。

当社が企業価値を高めていくためには、人財を確保・育成するとともに、社員が働きがいを感じながら働くことができる環境の構築が必要と考えております。

中期経営計画2029では新たに「人的資本経営基本方針」を掲げ、基本方針実現に向けた3つの「重要課題」を設定いたしました。今後、当社は人的資本経営基本方針のもと、採用や教育の強化、人事諸制度の改善、個々の能力を発揮できる環境の整備など、関連施策並びに人財への投資を実施してまいります。

人的資本経営基本方針

「社員の自己実現を後押しし、社員と共に成長していく会社づくり」

人は「財」であり、経営上のもっとも重要な資本である。会社はその人的資本の最大化を図るために社員への投資を行い、多種多様な社員の能力を高め、その能力を最大限発揮することにより、持続的な企業価値向上を実現します。

重要課題

人財確保　人財育成　働きがいのある職場づくり

人的資本投資と企業価値向上サイクル

サステナビリティの取り組み

私たちは地域に根差す企業として、持続的な成長・発展のある社会づくりに努めています。

地域社会への貢献

地域社会づくりや社会貢献活動に参画することは、地域社会を構成する一員としての社会的義務と考えています。毎年10月に『さわやかコミュニティ旬間』を設定し、高所作業でのノウハウを活かした清掃作業や、福祉施設の設備点検作業など、各事業所で地域に密着した社会貢献活動を実施しています。この取り組みは56回を数え、当社の社会貢献活動の中核として定着しています。

こどもスポーツ教室

『さわやかコミュニティ旬間』の一環として、陸上競技部の選手が中心となって取り組む地域型のイベントです。福岡市小学生陸上教室（平和台ジュニアクラブ）と連携し、毎年約300名のこどもたちが参加しています。

陸上競技部の社会貢献

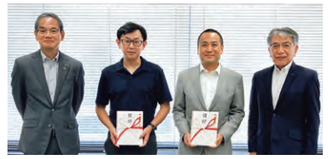
陸上競技部の歴史は古く、男女ともに国内外の大会でその実力を発揮しています。部員たちは仕事にも練習にも全力で取り組み、全国に向けてアピールを続けています。また、地域の競走大会にも参加し、技術指導を行うなど、地域に密着した社会貢献活動を行っています。

国際貢献

「在福岡インドネシア共和国名誉領事館」の運営や九州・インドネシア友好協会の事業運営をはじめ、留学生支援制度、NGOと連携したボランティア活動などに取り組んでいます。

学術研究者支援

主に九州圏で学術研究活動を行う研究者を支援する制度として、1999年度から実施。主に当社の事業に関する研究を対象に助成を行っています。これまでに55名の研究者を支援しています。



働き方改革の推進

2017年度より社長直轄の組織体、「働き方改革推進委員会」を設置し、新たな休暇制度の導入や、年休促進日および一斉ノー残業デーの設定、多様な働き方の推進などさまざまな施策に取り組んでいます。また、2020年10月にはDX推進部が設置され、業務効率化に向けたデジタル技術の導入・活用を進めています。

2023年度よりさらなる「生産性向上」や「社員エンゲージメント向上」を図っていくことを目的とした「働き方改革推進室」を新設しました。

DE＆Iの推進

「さまざまな違いを持つ多様な人財の力を組織の力に」

多様な人財一人ひとりが公平な機会のもと、能力を最大限発揮し、個性の違いが生み出すさまざまな視点や価値観を認め合い、組織の力として活かします。そして、今までになかったイノベーションを創出することで競争力を高め、持続的な成長を果たしていきます。

健康経営の推進

社員の健康を重要な経営資源の一つと捉え、2018年度に「健康経営宣言」を策定しました。「安心して働ける環境」と「明るく快適な職場づくり」の実現に向け、社員の自発的な健康増進活動に対する支援と、組織的な健康活動の推進に積極的に取り組んでいます。これらの取り組みが評価され「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

会社概要

社名	株式会社九電工
本社	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目11-1 ONE FUKUOKA BLDG. 14階
設立	1944年12月1日
資本金	125億6,156万円（2025年4月1日現在）
従業員数	7,241名（2025年4月1日現在）
建設業許可	国土交通大臣許可（特4）第1659号 電気工事、電気通信工事、消防施設工事、管工事、機械器具設置工事、 水道施設工事、清掃施設工事、土木工事、建築工事、舗装工事、とび・土工工事、 鋼構造物工事、内装仕上工事 国土交通大臣許可（特6）第1659号 塗装工事
株式上場市場	東京証券取引所プライム市場　福岡証券取引所

沿革

1944年 12月	会社創立 資本金250万円（本社 福岡市蓮池町11番地）
1945年 10月	東京出張所開設（現 東京本社）
1947年 6月	九州配電（株）（現 九州電力）と配電工事委託請負契約締結
1952年 2月	本社 電気ビルに移転
1964年 7月	空調管工事の営業開始
1965年 2月	大阪事務所開設（現 関西支店）
1972年 9月	東京証券取引所 市場第一部へ上場
1976年 4月	本社 新築移転（福岡市那の川一丁目23-35）
1989年 12月	株式会社九電工に社名変更
1997年 12月	ISO9001認証取得
1999年 12月	ISO14001認証取得
2008年 7月	東京本社新設
2012年 3月	研修施設「九電工アカデミー」新築（佐賀県三養基郡基山町）
2022年 4月	東京証券取引所 市場再編によりプライム市場へ移行
2025年 5月	本社 ONE FUKUOKA BLDG.に移転

役員

役員情報は
こちらから

組織図

組織図は
こちらから

営業種目

配電線工事 設計施工
架空配電設備全般、電力地中線全般、電力インフラ全般

電気設備工事 設計施工
受変電、自家発電、ビル監視制御、幹線、動力、電灯コンセント、映像、音響、舞台照明、TV、
インターホン、放送、その他電気設備全般

空気調和・給排水衛生設備工事 設計施工
冷暖房、空気調和、クリーンルーム、蓄熱他熱源システム、地域冷暖房施設、給排水衛生、ガス、
ユーティリティ設備配管、ソーラー、冷凍冷蔵、その他空気調和・給排水衛生設備全般

情報通信設備工事 設計施工
光ファイバー通信工事、ケーブルテレビ、防災行政無線、消防デジタル無線、コミュニティFM、
地域情報伝達無線、携帯電話基地局、IP電話、ネットワーク構築、ネットワークカメラ、
デジタルサイネージ、各種監視システム、BEMS、データセンター事業、その他各種システム開発、
その他情報通信設備全般

プラント設備工事 設計施工
工場プラント、上水道、下水道・汚水処理、ごみ処理、食品・飼料プラント施設などの電気計装設備、
その他計装設備全般

環境設備工事 設計施工
下水処理施設、し尿前処理施設、浸出水処理施設、各種産業排水処理施設、集落排水処理施設、
上水施設（浄水場・配水池施設）、各種膜ろ過設備、各種ろ過設備、
汚泥再資源化（液肥製造装置等）システム、水資源循環（中水）システム、その他環境関連設備全般

防災設備 設計施工
非常放送、非常発電、防排煙、自動火災報知、避難誘導、防災総合監視施設、消火栓、スプリンクラー、
特殊消火、排煙、その他防災設備全般

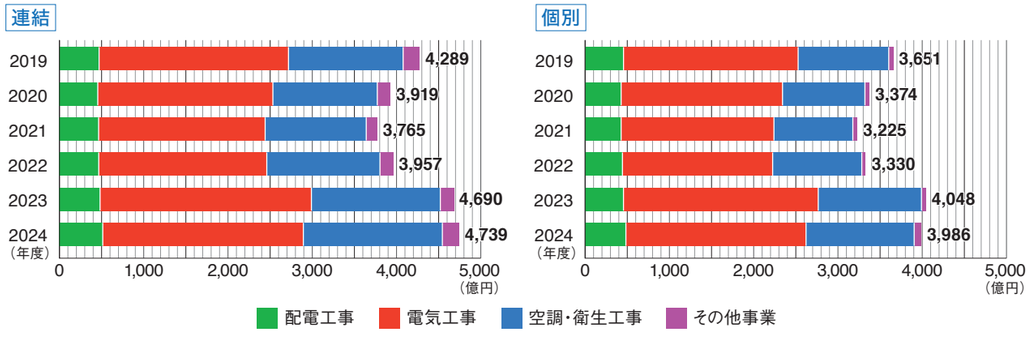
エコ・関連事業 省エネ計画
電気・空調・環境設備リニューアル、グリーン電力証書発行サービス、エネルギーサービス

再生可能・新エネルギー事業
太陽光発電、PPA、風力発電（陸上・洋上）、バイオマス発電、水素等エネルギー、EMS、小水力発電、
メンテナンス、その他

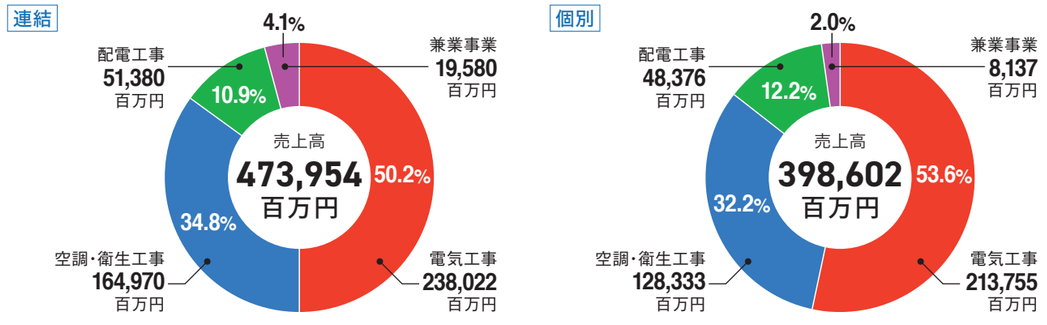
メンテナンス業務
建築設備（運転監視・昇降機、設備機器等の点検）、電気設備、防災設備、空調給排水設備、
水処理施設管理、情報通信設備

1次産業
天草オリーブ事業

部門別売上高の推移



部門別売上高（2025年3月期）



Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
九電工

本社・支店一覧

本　　社　福岡県福岡市中央区天神一丁目11-1
ONE FUKUOKA BLDG. 14階
TEL 050-6861-1691　FAX 092-986-9728

東京本社　東京都豊島区東池袋三丁目1-1 サンシャイン60 35階
TEL 03-3980-8611　FAX 03-3980-8291

東京支店　東京都豊島区東池袋三丁目1-1 サンシャイン60 35階
TEL 03-3980-8613　FAX 03-3980-8176

横浜支店　神奈川県横浜市西区みなとみらい六丁目2-12 Kタワー横浜16階
TEL 050-6883-0330　FAX 045-306-9922

福岡支店　福岡県福岡市南区那の川一丁目24-1
TEL 092-525-2700　FAX 092-525-2704

北九州支店　福岡県北九州市小倉北区米町二丁目2-1
TEL 093-541-8301　FAX 093-531-0989

大分支店　大分県大分市花津留二丁目25-16
TEL 097-553-2561　FAX 097-551-0533

宮崎支店　宮崎県宮崎市江平東町4-1
TEL 0985-26-9856　FAX 0985-20-8815

鹿児島支店　鹿児島県鹿児島市鴨池新町1-1
TEL 099-256-2161　FAX 099-256-6469

熊本支店　熊本県熊本市中央区本荘六丁目17-21
TEL 096-366-2152　FAX 096-371-5762

長崎支店　長崎県長崎市平野町22-40
TEL 095-840-0800　FAX 095-840-0825

佐賀支店　佐賀県佐賀市神野東二丁目6-26
TEL 0952-33-2002　FAX 0952-31-8609

関西支店　大阪府大阪市中央区南船場二丁目9-8 シマノ・住友生命ビル8階
TEL 06-6282-7253　FAX 06-6282-7773

沖縄支店　沖縄県豊見城市字豊崎1-405
TEL 098-856-9050　FAX 098-856-9830

宇久島事業開発支社　長崎県佐世保市湊町2-15 グレースいしばし4階
TEL 0956-37-6363　FAX 0956-37-6362

連結子会社（52社）

【工事施工（32社）】

㈱福岡電設	㈱明光社	隔測計装㈱	㈱福東電設
㈱南九州電設	エルゴテック㈱	扶桑工業㈱	㈱球磨電設
㈱有明電設	㈲伊藤管工社	九興総合設備㈱	小寺電業㈱
㈱みやえい	㈱きたせつ	九設工業㈱	三友電設㈱
㈱長北電設	㈱熊栄電設	清和工業㈱	九錦設備工業㈱
㈱昭永電設	㈱筑後電設	㈱新成空調	河内工業㈱
㈱福設	㈱鹿栄電設	㈱大分電設	㈱陣内工務店
㈱肥後設備	㈱キューティー	㈱チョーエイ	㈱琉豊総合設備

【工事施工（国外）（5社）】
九連環境開發 有限公司
ASIA PROJECTS ENGINEERING PTE. LTD.
ベトナム九電工
マレーシア九電工
タイ九電工

【設備保守管理・点検（2社）】
㈱設備保守センター
中央理化工業㈱

設備工事業 39社

【再生可能エネルギー発電（4社）】
霧島木質発電㈱
渥美グリーンパワー㈱
㈱鹿児島ソーラーファーム
名取メガソーラー九電工・
グリーン企画有限責任事業組合

【材料・機器販売】
㈱Q-mast

【不動産販売・賃貸・管理】
㈱九電工ホーム

【ソフト開発】
㈱オートメイション・テクノロジー

【人材派遣】
㈱ポータル

【その他（5社）】
㈱ネット・メディカルセンター
㈱スリーイン
㈱九電工フレンドリー
九電工北山観光㈱
㈱ベイサイドプレイス博多

その他の事業 13社

当社のYouTubeはこちらから

当社のInstagramはこちらから

当社のホームページはこちらから